

日本全体に活力を生み出す 私立大学の地方創生

文部科学省は、2006年度に、大学などが有する個性・特色を生かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を目的として大学を支援する「地域再生人材創出拠点の形成」を、2013年度には、地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決を事業目的とする「地（知）の拠点整備事業（COC）」を、さらに2015年度からは、地方の大学群と地域の自治体・企業やNPO、民間団体などが協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進すべく、COCを発展させた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を発表し、地方に活力を生み出す取り組みを継続して推進している。

特にCOC+については、「地域再生・活性化の核となる大学の形成」を最終目標としていたCOCに比して、最終目標に「若年層人口の東京一極集中の解消」を掲げ、

「自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載」、「地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携」が新たな申請要件として追加されるなど、『人口減少—経済縮小—都市部への人口集中（地域の人口流出、高齢化）—地域経済の縮小—人口減少』という負のスパイラルに陥ることへの危機感が顕著な内容となっており、地方創生を通じて日本全体の活力を生み出すことがより期待される内容となっている。

地方創生において、地方大学が地域の自治体・企業やNPO、民間団体などとの協働を通じて果たすべき役割は大きい。

そこで、本小特集では、「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択された大学の取り組みの紹介を通じて、地方創生における私立大学の取り組み現状や課題を共有し、私立大学が地方創成において何をすべきか、何をなしえるのかなど、その役割について考える機会としたい。

山形県庄内地域の人口減少と本学の取り組み

山口 泰史氏

●東北公益文科大学特任講師

全国連動型地域連携「To-Collabo」

木村 英樹氏

●東海大学 To-Collabo 推進室長・工学部教授

経験値教育と地域創生

大江 篤氏

●園田学園女子大学人間教育学部教授

大学における地域イノベーション教育の推進

——新たな学習観・成長観のもとで——

山川 肖美氏

●広島修道大学副学長・ひろしま未来協創センター長

山形県庄内地域の人口減少と本学の取り組み

山口 泰史 ● 東北公益文科大学特任講師

はじめに

本学が所在する山形県庄内地域は神奈川県とほぼ同じ面積であり、三方を山地に囲まれ、西は日本海に面する。

また、江戸時代は庄内藩として栄え、北前船の寄港地でもあったことから、山形県の中でも独自の歴史や文化を持つ。鶴岡市と酒田市を中心に、かつては14市町村で構成されていたが、「平成の大合併」によって2市3町となった。したがって、平成25年度に採択を受けた本学の「地（知）の拠点整備事業」の連携自治体は、これら2市3町と山形県である。

事業の採択を受けてから、学内はもちろん、連携自治体や地域住民などとも議論を重ねながら、事業で取り組むべき「7つの地域課題」を設定した。具体的には、(1)就業機会・雇用の創出 (2)交流人口の拡大・観光産業の

創出 (3)農商工連携・6次産業化の推進 (4)地域エネルギー対策 (5)主体的なコミュニティ組織づくり (6)中山間・離島地域の集落の維持 (7)空き家・空き店舗等中心市街地の空洞化 である。そして、これらの課題は、すべて地域の人口減少問題と密接に関係しているといってよい。

そこで、本稿では庄内地域の人口減少の実態を明らかにした上で、「7つの地域課題」とのつながりと、地域課題の解決に向けた本学の主要な取り組みについて紹介したい。

庄内地域の人口減少の実態

国勢調査によると、2005年に約30・9万人だった庄内地域の人口は、2010年には約29・4万人と1万5350人減少した。これをコーホート（同時出生集団）の変化でみると、10～14歳（2005年）↓15～19歳（2

010年)で2425人減少、15～19歳(2005年)↓20～24歳(2010年)で5406人減少しており、合わせて7831人の減少と、人口減少全体の約51%を占める。地域の人口減少は自然減少と社会減少に分けることができるが、前記コーホート変化での自然減少(死亡)は極めて少ないと考えられるので、庄内地域における人口減少の過半数は、若者の社会減少(流出超過)によって引き起こされたといえる。

次に、庄内地域の人口を年齢3区分に分けると、年少人口(15歳未満)は、1980年の7万791人から一貫して減少し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には1万8610人に減少する。同様に、生産年齢人口(15～64歳)も、1980年の22万4678人から2040年には9万4431人に減少する。一方、老年人口(65歳以上)は、1980年の4万172人から増加し、2020年には9万3241人とピークに達するものの、2040年でも8万599人と推計される。その結果、庄内地域の従属人口指数(年少人口と老年人口の合計を生産年齢人口で割ったもの)は、1980年の49から、2040年には105に上昇する。つまり、1980年には2人の生産年齢人口で1人の従

属人口(年少人口+老年人口)を支えればよかったものが、2040年には1人の生産年齢人口が1人以上の従属人口を支える事態となる。

このように従属人口指数が高まる状況を人口オーナヌ(onus=負荷、負担)と呼び、生産活動の停滞や福祉負担の増大など、地域経済にとってマイナスに作用するとされる。

一方で、一口に人口減少といっても、地域の中でも格差があると推測される。そこで、庄内地域の一部である酒田市を例に、①中心市街地 ②中心市街地の周辺区域 ③旧酒田市の農漁村地域 ④中山間地域の4層に分けた地域人口推計を試みた。具体的には、①は2000年3月策定の酒田市中心市街地活性化計画において中心市街地と定めた区域、②はその郊外地域、③は「昭和の大合併」で酒田市となった旧村地域、④は「平成の大合併」で酒田市となった旧町地域を指す。

図1は、前記①～④と酒田市全域において、2010年の人口を100とした場合の将来推計人口指数を示したものである。これを見ると、酒田市全域では2040年の人口指数が64であるのに対し、中心市街地では53と、酒田市全域よりも低くなっている。そして、この指数は

他の地域区分と比べて最も低い。

また、図2は前記①～④と酒田市全域における高齢化率の推移を示したものである。これを見ると、酒田市全域では、2010年に28・6%だった高齢化率が2040年には42・5%に上昇すると推計される。これに対し、中心市街地では、2010年の高齢化率は38・4%と他の地域区分と比べて最も高くなっており、2040年には49・0%とさらに高くなると推計される。

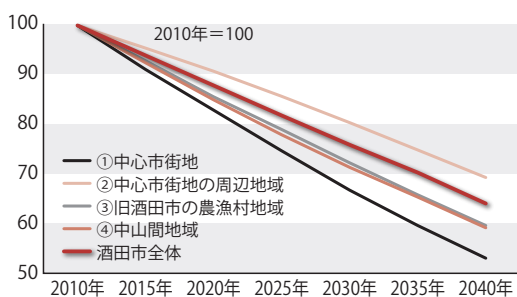


図1 地域区分別の将来推計人口指数（酒田市） 筆者推計

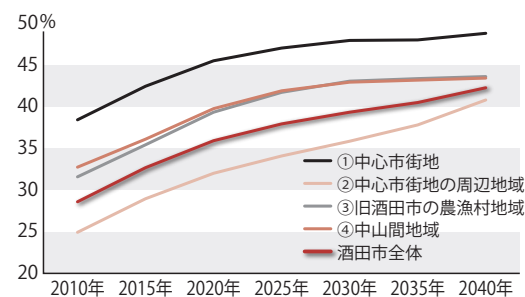


図2 地域区分別の高齢化率の推移（酒田市） 筆者推計

つまり、酒田市の中心市街地は、酒田市全体の中でもとりわけ人口減少と高齢化が顕著であるといえる。

それともう一つ、人口の動向に加えて世帯の動向にも着目する必要がある。庄内地域の人口はすでに1980年から減少を続けているが、世帯数は2005年まで増加していた。2010年に初めて減少に転じたものの、減少率は0・7%と極めて小さい。しかし、将来的には世帯数も減少幅が大きくなると推測される。

なお、国立社会保障・人口問題研究所では市町村別の将来世帯数推計は行っていないので、筆者が同研究所の手法を参考に推計した。その結果、2010年に9万7865であった庄内地域の世帯数は、2040年には6万9968に減少すると推計された（2010年↓2040年の減少率は28・5%）。また、山形県は全国の都道府県で最も三世帯同居率が高く（2010年国勢調査）、庄内地域においても、単身高齢者世帯が全世帯数に占める割合は9・1%に過ぎない（同）。しかし、2040年には11・7%に上昇すると推計された。

世帯数の減少は、空き家・空き地の増加につながると同時に、コミュニティの規模縮小にも直結する。そうした中で単身高齢者世帯の割合が上昇すると、地域での単

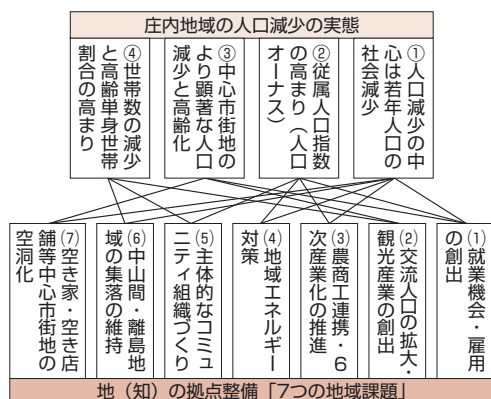


図3 庄内地域の人口減少と「7つの地域課題」との関わり

身高齢者の見守りやサポートが次第に困難になると想定される。

以上、庄内地域の人口減少の実態を分析したところ、大きく4つの特徴がみられた。これらを、「本学の地（知）の拠点整備事業」が掲げる

「7つの地域課題」と組み合わせると、図3のような概念図を描くことができる。

必ずしもここで描いた組み合わせだけに限らないが、本学の「地（知）の拠点整備事業」が掲げる「7つの地域課題」は、すべからず庄内地域の人口減少の特徴的問題とつながっている点を強調したい。

「7つの地域課題」に向けた取り組み

「(1)就業機会・雇用の創出」では、昨年度から教育カリ

キュラムに「庄内経営者塾」を取り入れている。

これは、定期的に庄内地域内外の経営者などを招いてご講演いただくものだが、ただ「ありがたいお話」を聞いて終わりではなく、その後の受講生と講演者との熱のこもった質疑応答を通じて、受講生の起業マインドを高めていく狙いがある。

また、今年度から、「地（知）の拠点整備事業」から発展・独立する形で、酒田市からの委託を受けて学内に「コワーキングスペース」を開設した。「Co（共同で）Working（仕事をする）Space（場所）」とは、オープンな空間を他人と共有し仕事することにより、相互のコミュニケーションを促進し、情報やアイデアの共有を図ることで新たな事業や産業を創造していくという「新しい働き方のカタチ」を実現するための施設である。全国では大都市を中心に300か所程度あるが、庄内地域では初の開設となる。6月1日にプレオープンし、利用状況などを見ながら本年9月のグランドオープンをめざしている。

「(2)交流人口の拡大・観光産業の創出」では、昨年度、山形デザインেশョンキャンペーンを学生の力で盛り上げようと、「酒田おもてなし隊」を結成した。

期間中、ＪＲ酒田駅にて送迎と案内の活動を実施して多くの観光客をもてなし、また、地域の方々の笑顔を集めた動画を制作して地域の魅力発信に努めた。ＪＲ酒田駅の全面協力を得て行われたこの活動は、ＪＲ東日本本社にも高く評価され、同社の２０１４年度「サービス品質研究会」で発表する機会を得た。今年度は酒田の魅力を観光客にもっと知ってもらおうと、「酒田おもてなし隊」に地域住民も参画して「酒田市民おもてなし隊」を結成するなど、さらに活動領域を広げている。

「(3)農商工連携・6次産業化の推進」では、今年度から、本事業の「地域課題基礎研究」の一環として、山形県の県花である紅花を庄内地域の山麓などで広く栽培し、加工食品のブランド化や販売促進などをめざすプロジェクトを、本学教員と学生、地域住民などが協働で展開している。

紅花には血行促進、血圧および中性脂肪の低下、抗酸化作用など、さまざまな健康効果が研究によって確認されている。これを加工食品に応用して健康長寿のまちづくりに取り組むとともに、紅花の栽培、摘み取り、加工、販売に携わる地域の老若男女や庄内地域外からの観光客が集う「交流サロン」の創設や、紅花の6次産業化によ

る雇用の創出などをめざしている。

「(4)地域エネルギー対策」では、風況に恵まれた庄内地域の特性を生かし、それを風力発電に活用すべく、昨年度から学内外の関係者で勉強会を重ね、その成果を「28の提言」にまとめた。そして、今年の3月に記者発表を行い、また、5月には株式会社エネルギーフォーラムから『日本海風力開発構想』（山家公雄編著）として出版した。今後は、提言の周知を図りながら、風力発電事業の推進を後押ししていく予定である。

一方、庄内地域は水資源も豊富であるために、本学が中心となって、昨年11月に「庄内小水力活用推進円卓会議」を設立した。小水力発電も地域資源を活用したエネルギーとして大きな潜在的可能性があるものの、「我田引水」ということばがあるように、水利権の問題など課題は山積している。そこで、今年度は水利権についての調査研究を行うつつ、民間などが主導する発電事業の導入について、さらなる検討を行うことにしている。

「(5)主体的なコミュニティ組織づくり」「(6)中山間・離島地域の集落の維持」「(7)空き家・空き店舗等中心市街地の空洞化」では、昨年度、鶴岡市の中心市街地および漁港、酒田市の中山間地域および離島と、それぞれ性質の

異なる4つのフィールドにおいて、「主体的な地域コミュニティづくり」を課題とするプロジェクトに取り組んだ。そこでわかったことは、それぞれ地勢が異なっても、ある程度共通した課題や普遍的な解決の方向性が見いだされるのではないかということである。そこで、今年度は、昨年度の各プロジェクトを担った本学教員らが協働して、「多様な住民参画による地域コミュニティの地域課題解決の推進方法に関する調査研究」という新たなプロジェクトを創設した。ここでは、昨年度のプロジェクトの成果をベースに、それらを紡ぎ合わせてさらに取り組みを深化させることによって、最終的にプラスの相乗効果を生み出すことをめざしている。

その他にも、「7つの地域課題」に関する取り組みは数多くあるが、紙面の都合上、割愛する。本学「地（知）の拠点整備事業」のホームページやフェイスブックなどをご参照いただければ幸いである。

最後に

本学の「地（知）の拠点整備事業」の目的は、主として「7つの地域課題」に取り組むことであるが、必ずしも「大学」が地域課題を解決するものではない。実際の

プレーヤーは地域住民や行政、NPO、地元企業など、庄内地域を生活・経済活動の拠点とする方々であり、本学の役割は、大学が持つ専門知識や調査研究手法を地域に還元することで、課題解決に向けたプロジェクトなどを「仕掛けて」いくことにある。それが結果的に、庄内地域の人口減少問題の改善につながることをめざしている。

また、本学の学生もそうしたプロジェクトに積極的に参画することで庄内地域への関心を高め、将来的には地域課題の解決を担う人材に育つことが期待される。

一方、地域課題の解決や、解決のための人材育成は一朝一夕に成しうるものでなく、漢方薬のように「じわじわと効く」息の長い取り組みが必要である。そのため、事業が終了したらこれまでの取り組みも終了とならないよう、財政面や体制面の基盤づくりも重要と考えている。

最後に、本学では事業終了（2017年度）まで毎年度、「地域課題解決全国フォーラムin庄内」を開催し、実践・研究報告や情報交換の場を設ける予定である（今年は12月5・6日に開催）。そして、事業終了後もそうした「場」が続くよう、現在、「日本地域課題解決学研究会（仮称）」の設立準備を行っている。ぜひ多くのご参加を願いたい。



全国運動型地域連携「To-Collabo」

木村 英樹

● 東海大学 To-Collabo 推進室長・工学部教授

1 はじめに

グローバル化やコモディティ化による食料輸入や製品価格下落の影響などから、国内生産者が収益を上げることは困難な状況になっている。また、高齢化による医療費や介護費、老朽化するインフラの維持費などは増え続けている。その一方で、高度成長期・バブル経済以降は、法人税および所得税による税収が伸び悩み、消費税は現在の8%から10%に引き上げられることが予定されているが、国や自治体にとって税収は十分ではないと言われている。したがって、今後、限られた予算の枠内で住民生活の質を維持・向上させるためには、行政に頼りきっていた従来のシステムから、自分たちで街を支える新しい自治システムへの移行が不可欠である。このような状況の下で、地域が抱えるさまざまな課題を、住民や自治

体などと共に、そこに位置する大学が解決に当たること
は、最も重要なUSR（大学による社会的責任）活動の
一つであるといえる。

このような時代の要請を受け、東海大学は文部科学省
の「地（知）の拠点整備事業（大学COE事業）」への申
請を行うことにした。取り組み課題名称は「To-Collabo
プログラムによる全国運動型地域連携の提案」である。
ここでTo-Collabo（トコラボ）とは、Tokai university
Community linking laboratory の略称であり、日本全国
に広がる総合教育機関の高等教育拠点である東海大学
（Tokai University）の特色を生かした教育・研究と地域
をつなぐ（Community linking laboratory）ことを示す
名称である。東海大学による地域とのコラボレーション
を推進するプログラムという意味で捉えていただいた方
が、わかりやすいかもしれない。本稿では、本学が推進

するトコラボ・プログラムについて紹介する。

2 全国運動型地域連携の提案・推進

本学は、神奈川県湘南校舎・伊勢原校舎、東京都の代々木校舎・高輪校舎といった首都圏と、北海道の札幌校舎、静岡県の清水校舎、熊本県の熊本校舎・阿蘇校舎といった地方の両方にまたがってキャンパスを持つ希有な形態の総合大学である。当初、キャンパスが立地する全ての自治体との連携が必要である地（知）の拠点整備事業に本学が申請することは難しいと思われた。しかしながら、創立者松前重義の「大学で生まれた知は社会に還元されるべきである」という理念に鑑みて、キャンパスが位置する地域との連携を深め、その構成員の一つとして貢献することは東海大学が進むべき道であるという信念のもと、準備を進めることにした。

地域連携の取り組みについて各キャンパスにヒアリングを行っていくうちに、地域が抱える課題には実は共通性が高いということが明確になってきた。各キャンパスには異なる専門領域をカバーする学部がそれぞれに存在しており、個別に対応はできていたものの、大きな動きには至っていなかった。本学が提案した「全国運動型地

域連携」は、個別に対応しがちな地域課題に対して地理的なギャップを超えてアイデアを出し合い、そこで得られた知識や経験を分かち合うことをめざすものである。このノウハウを共有することで、「日本に分布する地域全体を揺り動かすような大きな波及効果」が得られるのではないかと考えるに至ったのである。

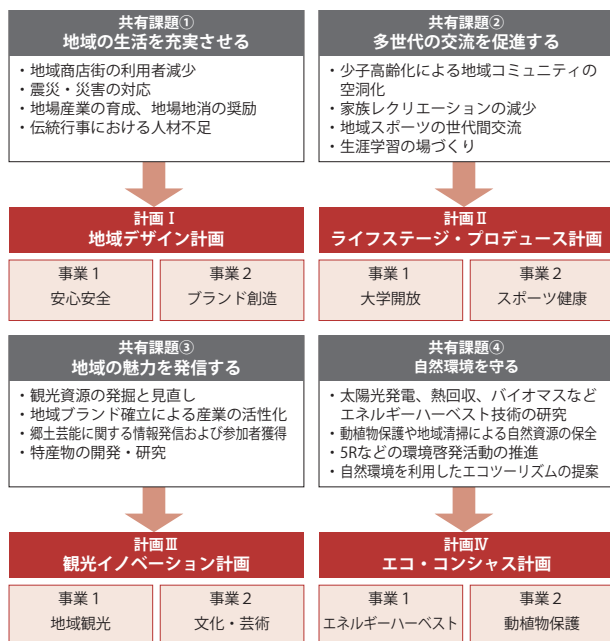


図1 トコラボ・プログラムが推進する4計画8事業

全国に共通する地域課題への対応として、トコロボ・プログラムでは、地域の生活を充実させる「地域デザイン計画」、多世代間の交流を促進する「ライフステージ・プロデュース計画」、地域の魅力を発信する「観光イノベーション計画」、自然環境を守る「エコ・コンシャス計画」の4計画を立案した。これら4計画に対してそれぞれ2つの事業を課した結果、「安心安全」「ブランド創造」「大学開放」「スポーツ健康」「地域観光」「文化・芸術」「エネルギーハーベスト」「動植物保護」の8事業を展開することとした(図1)。

この4計画8事業は地域に存在する普遍的な課題に対応するものであり、解決のためのノウハウは汎用性が高いと考えた。そこで、各地域での取り組み成果を蓄積したデータベース(トコロボ・ケース)をウェブサイト上に公開し、全国の地域・大学に還元していくこととした。2015年度は公募によって19件の「地域志向教育研究」の取り組みを採択するとともに、前年度の採択プログラムをマッチングさせて取り組みの強化を図った5件の「大学推進プロジェクト」を設定した。また、この事業を推進するため、学内にある学部・研究科・研究所・センターなどの研究(シリーズ)と地域の課題(ニーズ)

をマッチングさせる目的で「地域コーディネートター」を各校舎で採用しており、湘南校舎では地元自治体の元副市長を迎えるなど人材確保ができています。

具体的な取り組み成果の一例として、たとえば地域デザイン計画の安心安全事業がある。工学部土木工学科、情報理工学部情報科学科、理学部数学科、教養学部芸術学科、健康科学部看護学科、基盤工学部電気電子情報工学科、チャレンジセンタ―、総合教育センタ―、地震予知研究センタ―などの多様な専門性を持つ教職員や学生が集められ、地震・津波・土砂崩れなどの自然災害に対する防災・減災をめざし、予知・予測・情報伝達・心理学・救急救命などの側面を研究し、自治体・自治会・大学が連携する体制を整えつつある。



図2 地域と連携した防災フォーラム

このような活動の成果を背景に、申請時には含まれていなかった東京都港区、渋谷区と連携協力に関する協定が締結され、さらに神奈川県とも「観光」「スポーツ健康」「エネルギー」の3分野をコアにした連携協力の協定が締結され、全てのキャンパスで周辺自治体との提携が完了した。

3 パブリック・アチーブメント型教育の導入準備

本学では、社会的な実践力を養うための具体的な教育目標・育成する力として「自ら考える力」(常に未来を見据え、自らが取り組むべき課題を探索する力)、「集い力」(多様な人々の力を結集する力)、「挑み力」(困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力)、「成し遂げ力」(失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力)を策定している。これは、本学の教育理念を現代社会に対応させてわかりやすく表現したものである一方、社会で求められている「学士力」や「社会人基礎力」に相当するものである。本学は、この「4つの力」の実践的教育を推進し、さらに学生の実践的活動を支援する部署として、2006年度から「チャレンジセンター」*を開設し、さま

ざまな実績を重ねてきた。学部・学科・学年を超えた50人以上の学生によるプロジェクト活動は「でかちゃれ」という愛称で呼ばれ、大規模PBL (Project Based Learning)を通して「4つの力」を学生に体得させている。

チャレンジセンターの取り組みは「東海大学発USR型社会貢献モデルの創出・実践」として「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」の採択を受け、「大学による社会的責任」の立場から、学内外の知・人・力がフレキシブルに連携

して地域課題の解決に取り組んできた。一例を挙げれば、札幌の「福祉除雪プロジェクト」は、高齢者には負担が大きい冬場の雪下ろしを行い、夏場には振り込め詐欺防止の啓発活動などを展開している。

また、「特色ある大学教育支援プログラム



図3 札幌で展開する福祉除雪プロジェクト

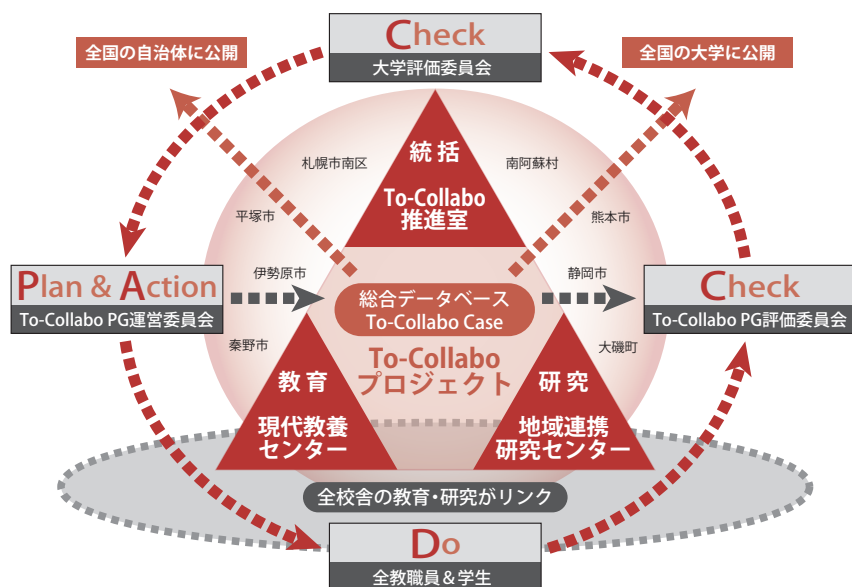


図4 To-Collabo プログラムの推進組織

（特色GP）」として教養学部が採択を受けた「SOHUMプログラム」による実践教育の提案」の取り組みでは、「社会的な広い視野と自身の専門を生かした視点を併せ持ち、状況を理解して社会の変化に柔軟に対応し、問題解決に向けて自らの社会的役割を自覚し行動できる能力」を地域との関わりの中で身に付ける活動を行った。

このような、チャレンジセンターやSOHUMによる学生の地域活動を通じた社会的実践力の育成実績を土台として、今回の教育改革では地域と連携して社会で活躍できる人材を輩出するため、従来のサービス・ラーニングやアクティブ・ラーニング型教育の発展形といえる「パブリック・アチーブメント型教育」を全校舎・全学部で取り入れることにした。

「パブリック・アチーブメント」とは、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作って環境整備を行う市民運動の中で、若者が社会活動を通して民主社会における市民性を獲得していくための実践、およびそのための組織と学習プログラムのことである。学生や教職員が社会に出て実際に活動を行い、また地域社会からも学内に市民を迎え入れ、開かれた大学をめざすことによって、学生はシティズンシップを身に付けることが

できる。本学では全学で教育改革を行い、理論と実践を融合した「パブリック・アチーブメント型教育」によって、全国に共通する課題を解決するための人材の育成をめざすことにした。

2016年度には、従前の教養教育を担ってきた総合教育センターと学生の実践的活動を支援してきたチャレンジャーセンターを統合し、新たに現代教養センター（仮称）を開設するといった改組を行う予定である。2017年度からは、基礎教養科目として「自然科学」「社会科学」「人文科学」の必修3科目とともに、発展教養科目として「シテイズンシップ」「ボランティア」「地域理解」「国際理解」の必修4科目を開講する計画を進めている。

昨年度から、清水校舎では学生が清水港湾緑地の整備について周辺自治会や行政とワークショップを重ね、合意形成のもとで基本設計や実施設計に携わり、地域の課題解決に参画するなど、カリキュラム改訂を前に「パブリック・アチーブメント型教育」の試行的取り組みも開始している。

4 まとめと今後の課題

8つのキャンパスにまたがって実施する地域連携の取

り組みは、当初、学内に多少の混乱が生じたものの、新たなマッチングによって学部などの組織を超えた教職員・学生の交流や、行政区分を超えた自治体や自治会の交流などが発生し、参加者に大きな刺激と期待感を与えることができた実感している。採択から3年目を迎え、トコラボ・プログラムが推進する4計画8事業は、多くのステークホルダーの協力を得て軌道に乗りつつある。まさにホップからステップへの時期に移行し、確実な一歩を踏み出そうとしているのである。

地域における課題は多様であり、時とともに変化していくものである。このような変化にも柔軟に対応しつつ、地（知）の拠点整備事業の終了後も地域連携活動を継続させるよう、学内外の予算を安定して確保することが重要な課題である。

●参考文献

* 木村英樹「新たなチャレンジを生む教育研究の見える化」大学時報341号

●関連サイト

東海大学トコラボ・プログラム
<http://coc.u-tokai.ac.jp/>

経験値教育と地域創生

大江 篤

● 園田学園女子大学人間教育学部教授

1 はじめに——申請の背景——

本学は兵庫県尼崎市に位置し、人間健康学部（総合健康学科・人間看護学科・食物栄養学科）、人間教育学部（児童教育学科）、短期大学部（生活文化学科・幼児教育学科）で構成される在籍数約2000人の女子大学である。

本学の教育は、建学の精神「捨我精進」に基づき、「他者と支えあう自立した女性の育成」をめざしている。この建学の精神は、1938年に本学の前身である園田高等女学校が設立されたときに掲げられた。創設者の園田村長・中村龍太郎は、戦時下という状況にありながら、地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげた。以来、この精神は本学の教育に脈々と受け継がれている。

1963年に短期大学、1966年に大学を開学。「大

学は地域と共に歩み、地域と共に呼吸をして発展すべきである」という考えから、1979年に、土曜公開講座およびテニスコートやグラウンドなど施設の地域住民への開放を開始。現在、本学の公開講座は年間約88講座、受講者数約1400人の規模に発展している。さらに、社会人の専門的継続的な学習ニーズに応えるため、2002年度に開設した3年制のシニア専修コースは、全国的にも数少ない取り組みとして高い評価を受けている。このように、本学は大学の地域開放および生涯学習において先駆的な役割を果たしてきた。

以上のように「地域と共に歩む大学」という理想を掲げ、地域の拠点としての役割を果たしてきた実績をふまえ、2013年度「地（知）の拠点整備事業」に申請し、採択を受けた。小稿では、本学の「〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム」の現状と課題を報告したい。

2 推進体制と地域志向教育研究

尼崎市は戦前から都市化が進み、少子高齢化をはじめ成熟都市にみられる多くの課題を有している。本学の研究・教育のシーズによって地域課題を解決に導き、2013年度に策定された「尼崎市総合計画」に示されている「ありたいまち」をめざした地域活性化に寄与できると考えている。

本事業は、学長のリーダーシップのもと、地域連携推進機構を設置し、学部・センター・研究所それぞれの取り組みを横断的に把握し、推進している。機構は、事業部と事務局からなり、事業部は、本学の学部の研究領域に照らし、尼崎市の地域課題のなかの「健康づくり」「学校教育」「生涯学習」「子ども・子育て支援」の4つの部門で構成、部門長のもと教育・研究・社会貢献を進め、尼崎市企画財政局政策部政策課、尼崎商工会議所との統括会議を毎月開催し、連携先との調整にあたっている。

また、機構内に「まちの相談室」を設け、地域住民のまちづくりに関する相談を受け付けている。さらに、研究会「まちづくり解剖学」を開催し、行政・地域住民と本学教員・学生とのコミュニケーションの場、および地域

の拠点として機能することをめざしている。既存の「まちの保健室」に加え、「まちの相談室」を設けることによって、本学がこれまで尼崎市で培ってきた地域との（つながり）をより緊密なものとするとともに、コミュニティや市民団体の地域課題にも向き合い、地域と共に課題解決に向けて取り組むことができる体制を構築している。

さらに、地域志向教育研究は、学内公募を行い、連携先の協力のもと地域課題が解決できるよう研究を推進している。2015年度に採択したプロジェクトは次のとおりである。

- ・ 尼崎市に住む高齢者のための運動交流プロジェクト開発と実践
- ・ 地域と取り組む防災教育
- ・ 地域資源を活用したまちづくりモデル構築のための基礎的研究
- ・ 地域日本語教育への提言——ボランティア育成の実践と課題——
- ・ 1人1台タブレット端末実現に向けたICT活用尼崎市モデルの作成
- ・ 健康意識の高い町・尼崎の土地づくりと食育の定着
- ・ 地域に向けた手洗い指導の拠点の構築

・地域と大学の連携・協働による子ども・子育て支援者の課題解決

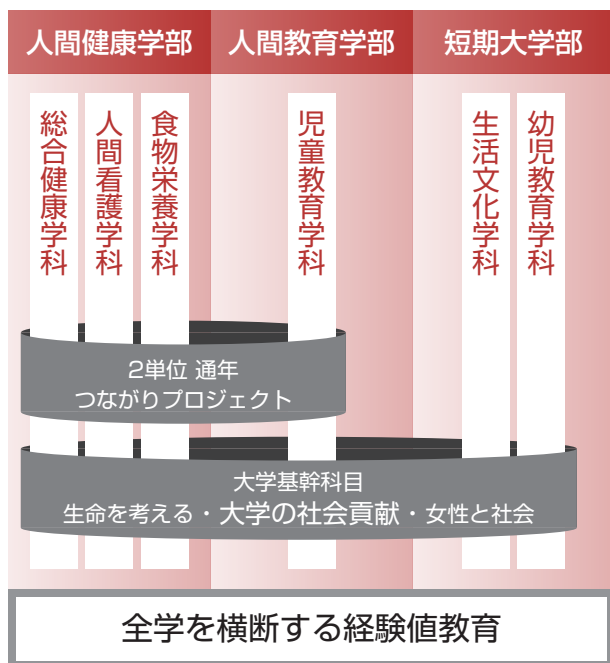
・庄下川の河川環境を利用した児童生徒のための環境プログラム構築

・「地域に求められる養護教諭」養成のあり方

3 教育改革——経験値教育——

本学は、女性が自己の社会的使命を自覚し、社会的・精神的・経済的に自立できるよう、看護師、小、中・高校教諭、管理栄養士、幼稚園教諭、保育士など専門職に従事する人材を育成している。したがって、本学の実課程は国家資格の養成課程が中心となり、学科ごとに独立する傾向が強い。しかしながら、社会情勢の急激な変化に対応するためには、「深い教養」や「人間としての深み」が備わった人材の育成が重要である。そこで本学では、社会での多様な体験から学ぶ「経験値教育」を推進している。

2014年度には、尼崎市と本学が連携した地域志向基礎科目「大学の社会貢献」を開講した。大学・短期大学部共通の基幹科目であり、すべての学科の学生を対象とするこの科目は、「大学が立地する尼崎市の特性と課題



を学び、その解決策について市に提案する。そのことを通して、地域社会における大学の役割、学生自身が大学で学ぶ意義と責任、自己が担うべき役割を自覚する”ことを目標としている。

まず、尼崎市が直面している課題を教員、市職員の講義で学んだ後、市内の諸施設、住民の活動を見学し、地

域の方々の声を聞くフィールドワークを実施する。次に、講義と見学をふまえ、地域が直面する課題とその解決策についてグループワークで話し合い、その内容についてのプレゼンテーションをコンペ形式で行なう。グループを2つ以上の学科で編成することによって、多様な価値観をもつ学生同士が協働し、企画、立案する経験を積むことをめざした。このことによって社会で求められるコンピテンシーを養うことができると考えている。

2016年度には、2年次に全学を横断する地域志向必修科目「つながりプロジェクト」を新設する予定である。この科目は、尼崎市の地域課題に即したテーマを、行政やNPO、地域団体とともに取り組み、課題解決に向けての企画、提言を行うことをめざす。これらの科目で地域の実情を知り、調査研究した多様な地域課題への眼差しを基盤に、専門科目や実習において、より実践的な取り組みや理解の深まりにつながるようカリキュラムマップを作成する。また、課外での地域活動も推奨し、課題探求能力を身に付け、企画力や実行力、マネジメント能力を養うことをめざす。

以上のような地域を体感する学びを通して、専門職として「経験値」が高く、複眼的、多面的に課題に向き合

う有用な人材を育成することが可能であると考えている。

「経験値」は、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での実践を通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすることによって養われる。教室で学んだことが地域社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践がむすびつき、さらに次の学びへと発展していく、すなわち「知識」を「知恵」へと変える力である。この循環型の「経験値教育」を実質的なものとするために、本事業では新しい評価システムを導入し、学生が実感できる指標を策定している。経験値評価は、3つの評価からなる。

(1) アセスメント

アセスメントは、年に一度のアンケートで評価する。輩出する人材像を明確にし、学生の自己評価を行う。項目は124の質問からなり、主体性・コミュニケーション力・気づく力・協働する力・考える力を測る。項目の策定にあたっては、一般に広く社会で求められるスキル、能力、考え方を網羅しながら、専門性の高い進路先で求められる項目を反映する点に留意した。アセスメントの結果を蓄積し、分析することによって、質問項目の内容

や重点項目の配分などを検証していく予定である。

(2) プロジェクト評価

全学横断必修科目「つながりプロジェクト」における1年間の活動記録をデータベース化し、自己評価・連携先の評価をもとに教員が評価を行う。評価基準はアセスメントの5項目であり、地域志向科目以外の科目におけるポートフォリオとしての活用も検討している。

(3) つながり評価

学生の正課、課外（ボランティアやサークルなど）の地域活動の報告をデータベース化する。学生は、活動ごとに活動先の目的、学生自身の目標、活動内容、活動にあたって工夫した点を報告する。また、連携先の地域の方々に学生の活動を5段階で評価していただき、コメントをいただく。活動時間につながりを持つことができた人の数、活動範囲（活動場所はGoogleマップにポイントされる）に応じてポイントを集積することができ、定数的に評価を行う。活動内容を深めるとともに、定量的に示すことにより、学生の地域活動の活性化をねらいとしている。

4 学生と地域

この取り組みの具体的な成果として、学生の3つの地域活動を紹介したい。

まず、2014年度に学生地域連携推進委員会「つながりGirl」が発足した。これは全学科の学生で構成されており、学生が継続的に地域に入り込むためのきっかけとなる活動を展開している。秋には学内で子どもを対象とした「キッズ

フェスティバル」、

春には学外で「つ

ながるパラダイ

ス」を実施し、多

くの地域の方々の

参加を得た。また、

まちの相談室の運

営も行っている。

市内に応援団も増

え、地域活動の

リーダーとなるこ

とが期待できる。



つな Girl (学生地域連携推進委員会)

2つ目は、兵庫県の「大学生による都市型ツーリズム支援事業」に採択された取り組みである。市内の小学校を拠点に、人間看護学科の学生と児童教育学科の学生が共同で地域の行事に参加し、ワークショップを開催して、地域資源を活用したまちづくりのプランを企画した。異なる分野の学生と一緒に活動することにより、お互いに有益な学びの場となった。

その成果を尼崎市主催の「大学COC事業における政策提言発表会」で報告した。尼崎市長、副市長の臨席のもと、尼崎市と連携してCOC事業を展開している本学と兵庫県立大学の学生が、それぞれ課題解決に向けての政策提言を行った。当日は行政や大学関係者、それぞれの取り組みに関わった地域の方々を含めて80人以上の参加者があった。それぞれの大学への学生同士による積極的な質疑応答が交わされたほか、ご参加いただいた地域の方々からも多くの意見が寄せられた。行政、地域団体の方々の意見を聴く機会は学生にとって貴重な体験となる。学生の地域活動は、企画するだけにとどまらず、実践、振り返り、改善までを含めた循環構造を持ち、フィールドと本気で深くかわる取り組みとすべきであろう。

5 地域創生と大学

以上、本学の大学COC事業を紹介してきたが、現在、この事業の核となる「つながりプロジェクト」の開講準備にあたっている。約370人の学生が尼崎市をフィールドに必修科目の演習に取り組むものであり、この学びをCBL (Community Based Learning) と呼ぶ。ここでいうコミュニティとは地域共同体だけではなく、多様な集団である。すなわち学生が地域で学ぶことにより、学部学科の枠を超えた学生間のつながり (Community) ができるとともに、受け入れていただいた地域の方々の間で新たなつながり (Community) が生まれてくる。学生を核に新たなコミュニティが形成され、地域が活性化されることを期待したい。全学で取り組むCBL科目「つながりプロジェクト」の活動によって、本学が地域でかけがえのない存在となり、地 (知) の拠点として地域創生の一翼を担うことができると考える。

今後は、経験値教育の実質化という大きな課題を抱えている。本年8月30日に本学で、本事業の中間報告会「地域創生と経験値教育」を開催する。ぜひ御来学いただき、ご教示、ご意見をいただけると幸いである。



大学における地域イノベーション教育の推進 ——新たな学習観・成長観のもとで——

山川 肖美

● 広島修道大学副学長・ひろしま未来協創センター長

新たな成長のパラダイム・新たな学習観のもとで

予測不可能な時代性と少子高齢化に伴う人口減少社会が進む状況下で、現在、地方は自立的・協働的に持続可能性を生む仕組みをつくることが求められている。地方の発展と共にある地方の私立大学は、自らの存在意義を示し続けるためにも、大学の専門的研究力と教育力を駆使しながら、この持続可能な仕組みをさまざまな学外関係者・機関と創っていくことが求められている。

持続可能な仕組みを構想するに当たっては、成長概念と一見距離を置く、あるいは相反する方向性を提案する論調が多い。例えば、縮小社会、コンパクトシティ、自治体の消滅可能性など。そのような論調が多勢を占める中で、有本章はあえて「成長」を語る（有本章「新たな

「成長」のパラダイムと生涯学習支援』『成人力と生涯学習』（日本生涯教育学会年報第35号）。

ただし、ここでいう「成長」のパラダイムとは、旧来の経済成長＝成長という捉えではない。「知識の新陳代謝を常態とする知識社会では、未来の的確な予測は困難の度を増すばかりであるから、こうした不確実性社会を生き抜くには新しい成長観が必要である」という前提のもとで、有本が主張するのは、第一に「効率・量の価値の追求を抑制して効果・質の価値を促進し、人間主義と連動した『幸福社会』を模索するために、経済主義と人間主義の融合的・漸進的なパラダイム」、第二に「社会の諸相（政治、経済、文化、教育などの諸相）におけるイノベーションの模索」である。その中で、大学教育を含む教育の諸相からは「新たな学習観として社会の創造に作

用し、社会のイノベーションに貢献することが期待される」と言う。

旧来の学習観のもと、知識の段階的修得と確認が中核となる教育システムでは、学習の成果は個人の中に貯蓄され、その成果が社会に還元される仕組みとして機能することは難しい。学習の成果が社会に還元されなければ学びによって社会が変革する可能性はなく、それゆえ、教育・学習と社会が分離した関係をとらざるを得ない。社会の持続可能性を生むのは、こうした両者の固定的・分離的状态ではなく、学習の成果が社会をより良くすることには有機的につながっていくプロセスにあると考える。そして、このことは、社会の側からみると、社会課題解決に必要な多様な人財の知恵と行動力が、各々の専門性をもって自ら進んでつながっていくことを意味しよう。

ひろみらプロジェクト始動

本学が2013年度に着手した「ひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）」も、新たな成長のパラダイムのもと、学習や研究の成果を地域社会の発展のために生かし、地域社会での協働の学びと活動の成果を大学でのさらなる学びや研究に生かすという、社会と大

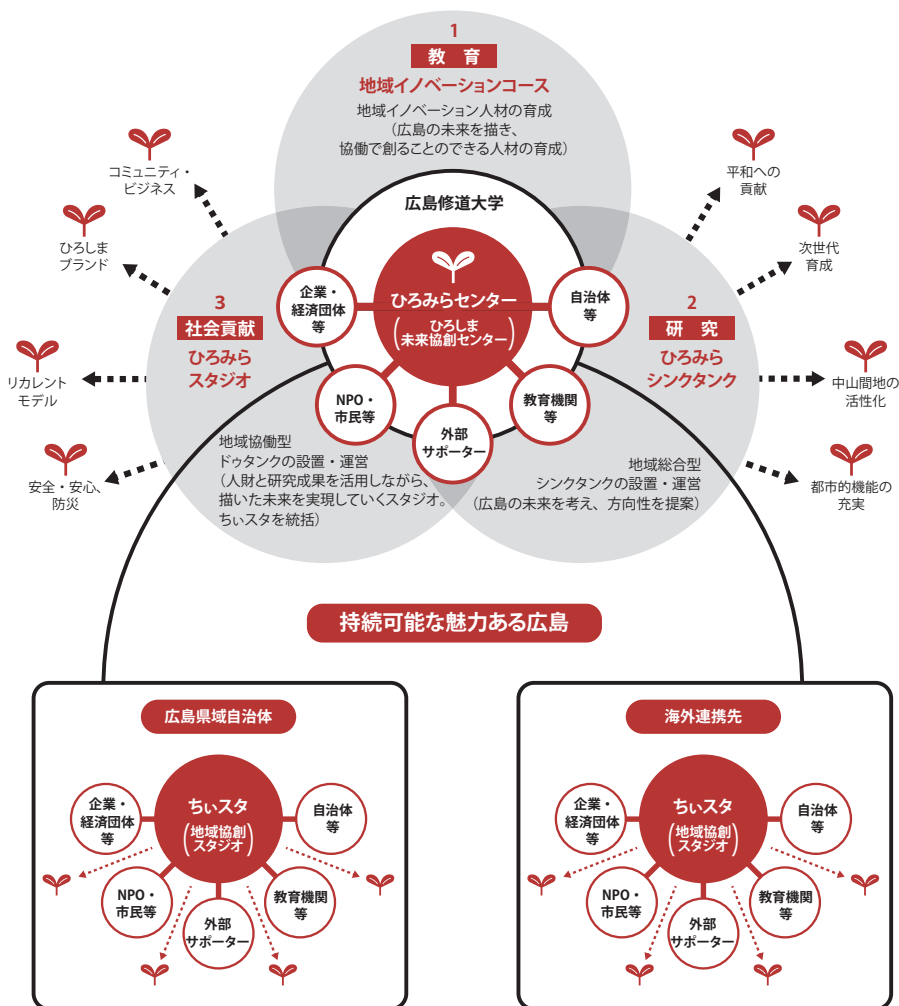
学との持続的連関性のある仕組みの構築をめざしている。

ひろみらプロジェクトは、教育、研究、社会貢献の3領域が有機的に結合することで、大学の強みである専門的研究力と教育力を広島と地域社会の発展に資することを企図している。（図1を参照）

教育領域では、地域イノベーション教育の推進を柱とする。具体的には、全学横断型の地域イノベーションコースを2014年度に開設した。4年間で所定単位（総単位数30）を修得すればコース修了認定を得ることができ、いわゆる副専攻型のコース設計となっている。本コースについては、後に詳述する。

第二の領域である研究面では、ひろみらシンクタンクとひろみら研究領域を設置、支援している。ひろみらシンクタンクとは、本学の教員が有する教育研究に関するシーズを地域社会のさまざまなニーズにマッチングさせ、地域課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを行うことにより、社会貢献に資することを目的とするものである。本シンクタンクでは、国・地方公共団体、企業、一般社団法人や特定非営利活動法人など、法人格を有する団体が抱える地域課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを支援するための、本学教員による調

図1 ひろみらプロジェクト3領域のイメージ



査・研究、アドバイザー業務、講演会の講師などに関する依頼に対応している。依頼内容には、地域計画の策定や政策決定のプロセスへの参画も含んでいる。他方、ひろみら研究領域では、地域課題の解決や地域活性化に関する研究に、本学教員や当該地域課題の専門家が積極的に取り組むことを支援している。申請された研究計画を厳正に審査し、採択された研究には規定

の範囲で助成をしている。本学教員が専門性を生かして調査・研究を行うことにより、その成果を、広島を中心とした地域社会の課題解決や地域の魅力化に活用していただくための仕組みである。2014年度に4件、2015年度に4件を採択・援助し、それぞれの専門性を生かした地域課題研究の蓄積ができてきた。本研究の成果は、今年度中に『ひろみら論集』として発刊する予定である。

社会貢献領域の中心は、地域協創スタジオ、略して「ちいスタ」である。ちいスタは、広島県内の各地にある、地域の多様なステークホルダー（住民、団体、事業者、行政関係者など当該地域の課題や活性化に関わる利害関係者）と本学教職員・学生の連携・協働を促すための交流拠点であり、活動そのものを指す。ちいスタでは、地域イノベーション（地域の資源を発掘し磨いて、新しい価値を創出し発信すること）を生み出す活動や地域志向の教育・研究を、現地の関係者や当該地域を支援する人たちとともに展開する。2015年4月現在、広島市西広島地域、廿日市市玖島・浅原地域、北広島町大朝地域の3拠点でちいスタ活動が展開されている。

地域連携教育の導入

ここからは、先ほど述べた地域イノベーション教育に焦点を当て、新たな学習観のもとで模索している取り組みと仕組みを紹介したい。

最初に、本学が、地域連携との関係で教育機能を持つようになった経緯を説明しておく。本学では、「ひろしま未来協創センター」（「ひろみらセンター」）が地域イノベーション教育の推進を担っている。当センターは、本学の研究支援、地域イノベーション教育、生涯学習、地域連携の4つを柱としているために、研究支援（知財）センターでもあり地域連携センターでもある。歴史をさかのぼると、前者としてより長い歴史を持つが、2015年4月現在、県内外の16の自治体や経済団体などと連携協定を結ぶなど地域連携にも力を入れている。

地域連携の実質化の取り組みの一環として始まったのが、「地域つながるプロジェクト」である。これは、本学学生が地域の課題を解決する活動の企画・実施や調査・研究を行うことにより、主体性や豊かな人間性を育て、本学の設置理念である「地域社会の発展に貢献できる人材の養成を実現する」ことを趣旨としている。ここに至っ

て、地域連携の実質化とともに、学生への教育機能を、当センターは持つことになる。

本プロジェクトは、学生が主体的に地域の課題解決のために調査研究活動を行う。厳正な審査を経て採択・実施されたプロジェクトは、1年目22プロジェクト、2年目9プロジェクト、3年目10プロジェクト、4年目14プロジェクト、5年目14プロジェクト、そして6年に当たる今年度は13プロジェクトと、総数82を数える。プロジェクトでは、学生は顧問の教職員や学外の協力者のアドバイスを受けながらも、自分たちで1年間のゴールを決め、計画を立て、実行していく。各プロジェクトリーダーのもと、学内外での交渉や予算の執行と管理も学生自ら行う。

この間、2012年度には文部科学省との共催で「全国縦断熟議」に参画し、「熟議」という手法を地域つながるプロジェクトに導入した。これにより、学生がやりたいうことをやるプロジェクトから、地域が必要とする社会的課題に学生が本気で取り組むプロジェクトへと少しずつ様相が変わってきている。

地域連携教育としてのいづれのプロジェクトにおいても、学生と地域をつなぐのは、「学び合い」であり、地域と広島を想う心である。地域や広島の未来を思う学生と

地域が互いに浸透し合う関係を創る過程で「学び合い」の質は変わっていく、そのことが、学生にとって成長実感へ、地域にとっては地域資源に対する新しい見方や価値の創出へとつながっていく。

こうした地域連携教育の蓄積をベースに、2013年度からは文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」の採択も得て、より包括的なひろみらプロジェクトの始動に至り、2014年度から地域イノベーション教育の一環として、地域イノベーションコースを開設することができた。

地域イノベーションコースの特徴

本コースでは、地域の持続的活性化に貢献できる「地域イノベーション人材」の育成に取り組んでいる。ここでいう地域イノベーション人材とは、地域にイノベーションを起こすことができる人材、すなわち、さまざまなステークホルダーと連携・協働しながら地域のニーズを発見し、課題解決のために新たな概念や方法などを創出することができる能力を備える人材を指している。

このため、地域イノベーションコースは、地域イノベーションにかかる基礎的知識や各学部専門的知識を備え

たうえて地域の抱える問題を深く理解し、課題解決力のある人材を育成するために、本学の既存の科目を有機的に組み合わせながら、課題解決力や自律性・協働性を高めるうえで有効なPBL (Project Based Learning) 型の授業やサービスラーニングを盛り込んで構成している(下図)。コースを修了した学生のうち、一定の要件を満たせば、海外の地域イノベーション先進地域でのプログラム(グローバルイノベーションプログラム)への参加もかなう設計としている。

地域イノベーション教育としての本コースの特徴は、次の3点である。

第一に、地域イノベーションに関する授業を体系的に学べることである。地域や地域課題について学ぶとともに、地域とのコミュニケーションのしかた、コミュニケーションによる地域課題解決の方途などについても学ぶことができる。これらを座学で学んだ後に、地域で実際に学修の成果を試すことができるよう、PBL科目も配備されている。試すとはいえ、学生に意味あるだけでは地域にとつては迷惑なことになる。地域の教育力を発掘しつつ、地域の方とともに地域課題の解決に取り組むことで当該地域にとつても有為な学びと活動になることを志

図2 地域イノベーションコース 学びのイメージ

レベル		基礎 ← → 発展				修了所要単位
学 年		1 年	2 年	3 年	4 年	
全学プログラム	修道 スタンダード	地域イノベーション論、地域コミュニケーション論 地域イノベーションとは何か、地域イノベーションのデザインについて学ぶ科目				6単位以上
		ひろしま未来協創特講 地域イノベーションに必要なスキルや広島地域課題を具体的に学ぶ科目				
		ひろしま未来協創プロジェクト、広島学 地域におけるPBL型授業（基礎）、各学部の提供する広島学				
	コース 共通科目	各学部主専攻科目（イノベーションに必要なスキルや地域課題） 各学部の専門性が身につく専門科目（他学部学生は他学部聴講で履修）				8単位以上
学部別プログラム		各学部主専攻科目（ゼミ、講義、PBL型科目など） 各学部における地域イノベーションに関わる専門科目				6単位以上
認定プログラム		サービスラーニング 地域課題の解決に具体的にに取り組むプログラム				4単位以上



修了認定

30単位以上

修了
認定

向している。PBLを修得した後は、自ら地域課題を発見し、その解決に向けて計画を立て、主体的・協働的に取り組むことを柱とするサービスマーケティングも配備している。ここに至ると、教育よりも社会貢献の様相が強くなる。

第二の特徴は、学部の専門性を生かした地域イノベーションを志向している点である。自らが大学教育を受けの中で掘って立つ専門分野を、持続可能な社会の構築のために活用してほしいと考えている。若者なら誰でもよいというニーズではなく、大学で当該分野を学ぶ若者だから必要であるという地域のニーズに応えたいのである。

キャリア教育が自らの専門分野と社会との関係を主体的に考え、その成果として自分のキャリアを構想していくのに対して、地域イノベーション教育では自らの専門分野と社会との関係を主体的・実践的に考え行動することで、自分の専門分野が持続可能な地域社会の構築にいかにより有為であるかを知ることができる。また地域課題を出発点にすることにより、自ら学んでいる専門性が社会で有為になるためには、さらに必要な面が何かを知ることができ、地域課題解決のためには、他の専門性を持った人材との協働が有効であることも知ることができるであ

ろう。地域課題を起点とした新たな学問の再構築ができることも、大学ならではの意義だと考える。

第三に、グローバルとローカルの交差を学ぶことができる。広島県を訪れる外国人観光客の数は、年々増加傾向にある。なかでも、本学がちいスタ活動拠点とする広島市や廿日市市は、それぞれ世界遺産を有することもあって年間の外国人観光客数はそれぞれ1300万人強、750万人弱と全国的にみても多い。北広島町も250万人の訪問があり、町の規模に比すると多い。このことにとどまらず、広島が得意とするものづくりでも、原材料の調達先が海外であったり、海外拠点での営業展開が軸となっている地元企業もあるなど、さまざまな面でグローバルとローカルが交差している。学生たちは、地域で学び活動することで地域のグローバル化が進展していることを実感することができる。また、グローバルとローカルが各地域で交差していく結果、地域の課題が国を超えて共通性を持つ場合も多いことを知る。本学の地域イノベーションコースでは、グローバルイノベーションプログラムの開講により、この面での学修成果を導くことを企図している。

2014年度入学生のうち、約3分の1が自ら進んで

本コースを受講した。彼・彼女たちのうち、コースの継続を希望する学生が今年度からPBLの授業などで一斉に地域に出ている。今後、地域への波及効果と課題を把握したい。

生涯学習社会のなかで

私自身、生涯学習論を専門としているが、生涯学習では、ライフロングの軸（生涯にわたる学習可能性・学習支援）とライフワイドの軸（全生活場面におよぶ学習可能性・学習支援）において、あらゆる人に対して学習を保証する仕組みづくりを志向するものである。そうして構築された仕組みの中で、すべての人が自らの学習可能性を引き出し学び続けることができるよう、その力の育成も支援する。このとき、学んだ成果を個人の知として貯蓄する仕組みや支援ではなく、課題解決型、つまり学んだ成果を社会に還元する仕組みと支援を志向するのである。そのことは、現行の教育基本法第三条からも読み取ることができる。そこには、生涯学習の理念として「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を

適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とある。

地方創生を契機として、大学は教育・研究の成果を社会に有為な成果として示していくこと、さらに言えば、幸せな社会を創造していくために生かすことが改めて問われている。それを為す一つの視座が生涯学習にもあるように感じている。

さて、地元学の提唱者の一人である結城登美雄は、自身の豊かな実践に基づいて、よい地域の条件とは次の7つであると主張する（結城登美雄『地元学からの出発』）。

- ① よい仕事の場をつくること。
- ② よい居住環境を整えること。
- ③ よい文化をつくり共有すること。
- ④ よい学びの場をつくること。
- ⑤ よい仲間がいること。
- ⑥ よい自然と風土を大切にすること。
- ⑦ よい行政があること。

ここに、「よい大学があること」が加わるよう努めたい。

